



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4251 号 2018.3.10 発行

“まるで実写” 3DCG女子高生「S a y a」、見つめると恥じらう 表情認識AIで進化

産経新聞 2018年3月9日

“実写にしか見えない” 3DCGキャラクターの「S a y a」＝TELYUKA提供



こちらが見つめると恥じらって目をそらし、笑うと彼女ははにかんだように笑顔を見せる――全て3DCGで描かれた女子高生キャラクター「S a y a」が、テクノロジーイベント「South By Southwest Trade Show」（米オースティン、3月11

～14日）に登場する。表情認識AI（人工知能）技術を組み合わせ、来場者の感情を推定してリアクションするまでに進化した。

S a y aは、CGアーティストの石川晃之さん、友香さん夫妻のユニット「TELYUKA」（テルユカ）が作成した架空のキャラ。2015年に夫妻がTwitterで初披露し、ネット上で「実写にしか見えない」と注目を集めた。



今回のイベントでは、4Kモニターに実物大のS a y aが登場。来場者が目の前に立つと、近くのカメラが撮った顔の画像をAIがリアルタイムで分析し、感情を推定する。その結果を基にS a y aが反応するという仕組みだ。



例えば、見つめると恥じらって目をそらす、大きな動きをすると「ビックッ」とする、笑顔を認識するとはにかむ――というように「本物の17歳の女子高生のようにインタラクティブな（日本人らしい）リアクションする」としている。

インタラクティブ機能は、博報堂が設計を担当。あらかじめ人間の顔写真を多数用意し、それぞれに人力で「喜んでいる顔」「悲しんでいる顔」というようにタグを付け、AIに学習させたという。

「胸がキュンとするような、彼女の世界観を見せたい」

15年の初登場時、S a y aは上半身のみで静止画だったが、16年には「振り返ってほほ笑む」ショートムービーを披露するなど進化を重ねてきた。今回は全身を描画し、来場者が等身大のS a y aと対面したとき「いかに自然な描画と感じられるか」（友香さん）を目標にしたという。



友香さんは、制作を進める中で「日に日に、S a y aのしぐさに『ドキッ』とするような瞬間、不思議な魅力を感じる瞬間が出てきた」と振り返る。「私自身も、他の制作メンバーもそんなしぐさを見て癒される場面があった。胸がキュンとするような、彼女独特の世界観を見せたいと考えている」という。

「S a y aと人が対峙したとき、S a y aのどういう反応が人を心地よく引き付けるの

か。研究を深める余地があると感じている」

友香さんは「まだまだ動きが乏しく、取り入れたい機能がたくさんある。今後バージョンアップしていく」とも話す。人間らしい動きや表情認識技術を生かし、将来はホームアシスタントや多言語対応のサイネージ（電子看板）への活用、介護での見守りサービスとしての展開などを視野に入れる。

【銀幕裏の声】あの「ビリギャル」著者が伝授 「どんな難関受験もこの言葉で突破できる」 “バクノビ”術とは 産経新聞 2018年3月9日
「バクノビ」や「ビリギャル」。坪田さんのビリギャルシリーズは
いずれもベストセラーだ



平成27年の大ヒット作「映画 ビリギャル」の原作の著者で学習塾「坪田塾」塾長、坪田信貴さんの新刊「バクノビ 子供の底力を圧倒的に引き出す339の言葉」（KADOKAWA）が刊行された。“学年ビリ”だった女子高生の偏差値をわずか1年で40以上も上げ、難関の慶応大に合格させた“秘伝”の技を余すところなく披露。受験生だけでなく社会人にも参考になる言葉が満載だ。この339の言葉を実践できれば、どんな難関受験

もクリアできそうだが、坪田さんの口から意外な言葉がもれた。「受験なんて失敗しても構わない。もっと大切なことが人生にはありますから…」。その真意を聞いた。（戸津井康之）

「グチの多い子にはこの方法を！」

「グチが多く、勉強から逃げ回る子供には、こう接してみてください」

坪田さんの指導法はこうだ。

「話は分かったからさ、とりあえず、この1問だけ解いてみようよ」

問題が解けたら、「もう解けたんだ。すごいね。じゃあ次の問題をやってみようか」と何度も何度もほめながら、次のステージへと一緒に進んでいく。



実はビリギャルことさやかさんも、塾に来た当初、家庭内のグチを延々と話し続けていたというが、坪田さんはグチを聞きながらもこの言葉で導いていった。ビリギャルは口を動かしながらもペンを持つ手も動かし続け、1年で英語の偏差値を40も伸ばしたのだ。

この本の中には、ただ受験技術を身につけるための知識だけでなく、米国の大学で心理学を学び、人間のやる気を引き出す手法を編み出した坪田さんの「人材育成メソッド」のノウハウが凝縮されている。

「受験システムを逆手に取れ！」

坪田さんの教育法を聞いていると、改めて受験というものの概念が変わってくる。

「高3年の受験生に『勉強が得意？』と聞くと、たいてい『苦手です』と答える。では『勉強が好き？』と聞くと、たいてい『嫌い』と言う。小中高と12年間もやってきてですよ。例えばテニススクールに12年通った人がこんな答えを口にしますか？」

坪田さんは「これは子供が悪いのではなく、今の教育システムに問題があると思えません」と強調した。

坪田さんが日本の受験教育に疑問を覚えた転機は、ニュージーランドの高校へ留学したときだった。

「もともと得意ではなかった」という英語を独自の学習法で1年で修得。「この“独学の精度”を確かめよう」と米国の大学で心理学を学び、「間違いない」と確信したという。坪田さんの英語の実力は、ネイティブスピーカー並みのTOEIC990点（満点）だ。ついにビリギャルが映画化

坪田さんは米国留学から帰国後、名古屋市内の塾で講師の仕事始める。あらゆるタイプの勉強嫌いの生徒を、坪田さんが考案した独自の学習法で次々と難関大に合格させた後、独立。平成19年、学習塾「青藍義塾」(現「坪田塾」)を創設する。

塾講師として現在まで約1300人の生徒を指導。ビリギャルもその1人だ。

彼女の悪戦苦闘の受験記を綴ったノンフィクション「学年ビリのギャルが1年で偏差値を40上げて慶應大学に現役合格した話」はベストセラーとなり、大学入試の過去問題を集めた通称「赤(あか)本(ほん)」の隣に並べる書店も出てくるほど話題を呼んだ。さらに人気の若手女優、有村架純主演で「映画 ビリギャル」が製作され大ヒット。坪田さん役は実力派俳優の伊藤淳史が熱演している。

「当時、塾に通い始めたさやかさんに、『今、偏差値30台の君が、もし慶應大に現役合格したら、映画化されるような話なんだよ』と励ましていたのが、本当にその数年後に実現してまって…」と坪田さんは笑った。

課題は“教える人材”

塾長となった坪田さんの現在の課題は、自分と同じ技術を持ち、指導できる講師の育成という。

今著は、そんな塾講師育成のための講義などで、これまで実際に坪田さんが語り伝えてきた言葉の数々を、塾のスタッフが記録。これを坪田さんがまとめ上げたものだ。

もともと塾講師らを対象に語られてきた言葉だけに、受験生だけでなく社会人として生き抜くための示唆に富んだ言葉も多い。

「あなたの目の前に2つの道がある。左はレッドカーペットが敷かれた楽しそうな道。右はトゲトゲが生えたイバラの道。当然、みんなレッドカーペットの道を選ぶでしょうね」と坪田さんは言い、こう続けた。

「でも実は左の道は1キロ、レッドカーペットが続いた後に、99キロのイバラの道が続く。一方、右は1キロ、イバラの道が続くが、その先99キロはレッドカーペットが敷かれている。さあ、あなたならどちらの道を選びますか？」

目の前の受験勉強は辛い、そのずっと先にはきっと充実した人生が待っている。そんな、長い人生について深く考えさせる言葉なのだ。

学歴社会を疑え

「中学受験に失敗し、もう人生が終わったように悩む親子は少なくないですが、果たしてそうか？ たとえ、いい大学に受かっても、やりたい仕事ができなければ充実した人生とは言えないのではないのでしょうか。今、満足していますか？」

坪田さんは受験生の指導者でありながらも、いまだに学歴社会から抜け出せない日本の現状についてこう皮肉を込めて論じる。

「日本では、いい大学に行くだけで一生評価される。実際は『5教科が18歳ぐらいのときに良くできました』という程度のことなのに…。しかし現実として、わずか数年の努力と実績だけで一生評価されるのなら、目の前の受験勉強なんて楽なものでしょう」

この本には、受験勉強と、さらにその先にある、充実した人生を生きていくために習得しておくべき技術のヒントが隠されている。

要介護から「非該当」に 名古屋市の判定、取り消す判決 産経新聞 2018年3月9日

アルツハイマー型認知症を患っているのに、要介護認定を「非該当」としたのは違法だとして、名古屋市南区の男性(67)が市を相手取り、処分の取り消しなどを求めた訴訟の判決が8日、名古屋地裁であった。市原義孝裁判長は「審査判定過程に看過しがたい過誤・欠落があった」として、市の処分を取り消した。

判決によると、男性は2016年3月に南区に認定を申請。前年は「要介護1」だったのに、「非該当」の処分を受けた。市原裁判長は、症状の悪化を示唆する主治医の意見などがあったのに、調査が不十分だったと判断した。市健康福祉局は「判決文を精査し対応に

ついて慎重に検討してまいります」としている。

介護不要の健康寿命、男女で伸びる 都道府県別1位は？ 朝日新聞 2018年3月9日

2016年 都道府県別の健康寿命(上位1~10位)
熊本はデータなし

順位	男性	順位	女性
1	山梨 73.21歳	1	愛知 76.32歳
2	埼玉 73.10	2	三重 76.30
3	愛知 73.06	3	山梨 76.22
4	岐阜 72.89	4	富山 75.77
5	石川 72.67	5	島根 75.74
6	静岡 72.63	6	栃木 75.73
7	山形 72.61	7	岐阜 75.65
8	富山 72.58	8	茨城 75.52
9	茨城 72.50	9	鹿児島 75.51
10	福井 72.45	10	沖縄 75.46
	新潟 72.45		

2016年 都道府県別の健康寿命(上位21~30位)
熊本はデータなし

順位	男性	順位	女性
21	兵庫 72.08歳	21	岡山 75.09歳
22	群馬 72.07	22	佐賀 75.07
23	宮崎 72.05	23	山形 75.06
24	東京 72.00	24	福島 75.05
25	沖縄 71.98	25	宮崎 74.93
	北海道 71.98	26	香川 74.83
27	広島 71.97	27	長野 74.72
28	岩手 71.85	28	長崎 74.71
	京都 71.85	29	埼玉 74.67
30	長崎 71.83	30	福岡 74.66

本県を除いて平均値を出した。16年の平均寿命（男性80・98歳、女性87・14歳）と健康寿命を比べると男性は8・84年、女性は12・35年の差があった。この間は「不健康な期間」とされ、医療や介護が必要となる可能性がある。

一方で、10年のデータと比べると、健康寿命は男性が1・72年、女性は1・17年の伸びで、平均寿命の伸び（男性1・43年、女性0・84年）を上回り、「不健康な期間」が縮まった。都道府県別でみると1位は、男性は山梨の73・21歳、女性は愛知の76・32歳。1位と46位を比べると男性2・00年、女性2・70年の差があった。男性は埼玉73・10歳、茨城72・50歳、千葉72・37歳、神奈川72・30歳、栃木72・12歳、東京72・00歳。女性は栃木75・73歳、茨城75・52歳、千葉75・

厚生労働省は9日、介護などの必要がなく、日常生活を支障なく過ごせる期間を示す「健康寿命」の2016年の推計値を発表した。男性は72・14歳、

女性74・79歳で13年の前回調査より男性は0・95歳、女性は0・58歳延びていた。都道府県別では男性は山梨、女性は愛知が1位だった。

健康寿命は、国民生活基礎調査で、健康上の問題で日常生活に影響がないと答えた人の割合や年齢別の人口などから算出する。今回は地震の影響で調査できなかった熊

2016年 都道府県別の健康寿命(上位11~20位)
熊本はデータなし

順位	男性	順位	女性
11		11	新潟 75.44歳
12	宮城 72.39歳	12	大分 75.38
13	千葉 72.37	13	静岡 75.37
	香川 72.37	14	福井 75.26
15	鹿児島 72.31	15	群馬 75.20
16	神奈川 72.30	16	山口 75.18
	滋賀 72.30		石川 75.18
18	山口 72.18	18	千葉 75.17
19	栃木 72.12		高知 75.17
20	長野 72.11	20	青森 75.14

2016年 都道府県別の健康寿命(上位31~40位)
熊本はデータなし

順位	男性	順位	女性
31	三重 71.79歳	31	神奈川 74.63歳
32	島根 71.71	32	愛媛 74.59
33	鳥取 71.69	33	秋田 74.53
34	青森 71.64	34	岩手 74.46
35	佐賀 71.60		大阪 74.46
36	大分 71.54	36	宮城 74.43
	岡山 71.54	37	和歌山 74.42
	福島 71.54	38	東京 74.24
39	大阪 71.50	39	兵庫 74.23
40	福岡 71.49	40	鳥取 74.14

17歳、埼玉74・67歳、神奈川74・63歳、東京74・24歳。

データをまとめた厚労省研究班の辻一郎・東北大教授（公衆衛生学）は「喫煙率の低下などの生活習慣の改善のほか、中高年の社会参加が増えていることが健康寿命の延びにつながっているようだ。今後も健康に対する意識を高めてもらいたい」と話した。（黒田壮吉）

都道府県別の健康寿命 上位5位

【男性】

- 1 山梨 73.21（歳）
- 2 埼玉 73.10
- 3 愛知 73.06
- 4 岐阜 72.89
- 5 石川 72.67

【女性】

- 1 愛知 76.32
- 2 三重 76.30
- 3 山梨 76.22
- 4 富山 75.77
- 5 島根 75.74

2016年 都道府県別の健康寿命(上位41~46位)

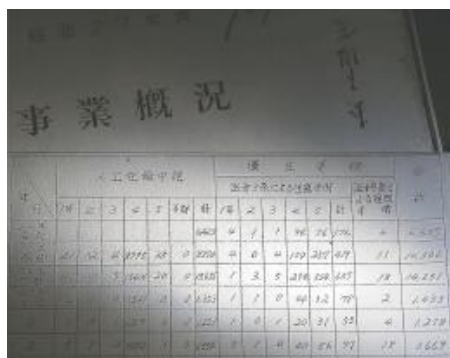
熊本はデータなし

順位	男性	順位	女性
41	奈良 71.39歳	41	奈良 74.10歳
42	高知 71.37	42	滋賀 74.07
43	和歌山 71.36	43	徳島 74.04
44	徳島 71.34	44	京都 73.97
45	愛媛 71.33	45	北海道 73.77
46	秋田 71.21	46	広島 73.62

<強制不妊・避妊手術>優生手術台帳がない62年以前の「任意」の不妊手術 492件 宮城県

河北新報 2018年3月9日
優生保護審査会を経ず、「任意」による不妊・避妊手術や人工妊娠中絶の件数が記された県の公文書

旧優生保護法（1948～96年）下で知的障害などを理由に不妊・避妊手術が強制された問題で、宮城県の優生手術台帳がない62年以前、県の優生保護審議会を経ない「任意」の不妊・避妊手術や人工妊娠中絶が少なくとも計492件あったことが8日、県公文書館（仙台市泉区）の資料で分かった。周囲の勧めで手術や中絶を強いられたとみられ、関係者は「被害は氷山の一角」と指摘する。



県衛生部（当時）の衛生概況によると49～62年、県内では任意の不妊・避妊手術が計1万5141件実施された。このうち、本人や配偶者、4親等以内の血族関係者が遺伝性疾患や精神障害、ハンセン病患者に該当する人は49～53年と61～62年に明確な記録が残っており、計77件に上った。

人工妊娠中絶は、49～62年で計30万3件。度重なる法改正で、49年には貧困など「経済的理由」が加わり、51年には遺伝性疾患やハンセン病患者以外の障害にも拡大された。統計データは健常者と混在する年も多いが、障害者への施術が明記された分だけでも計415件あった。

旧法は、任意による不妊・避妊手術と人工妊娠中絶であっても「本人同意」を前提としていたが、対象者が未成年や知的障害者らの場合は、同意不要か保護者の判断に委ねていた。

「不良な子孫の出生を防止する」という優生思想に基づき、「障害は遺伝する」「育児能力がない障害者は子どもを産むべきではない」との偏見や差別も根強くあり、親族や地域に施術を促されたケースも少なくないとみられる。

県立精神医療センター（名取市）名誉院長の猪俣好正さん（73）は「当時は人権意識が低く、優生思想に対する社会全体の抵抗感が乏しかった。手術や中絶が法律上『任意』の区分だったとはいえ、障害者本人が望んだ選択かどうかは大きな疑念が残り、幅広い救

済が必要だ」と話す。

＜強制不妊・避妊手術＞「よい子を生み育てるために」 宮城県発行の手術啓発冊子が推進姿勢を裏付け 河北新報 2018年3月9日



「不幸な子どもが生まれない対策」として、優生保護の必要性などが説明されている県発行の冊子

知的障害者らに不妊・避妊手術を強いた旧優生保護法（1948～96年）を巡り、宮城県公文書館（仙台市泉区）には県が発行した啓発冊子、相談所や集団指導の経過などを記録した資料も残されていた。厚生労働省によると、県内の強制手術件数は北海道に続き、全国で2番目に多い。国だけでなく、優生保護審査会を運営した県の推進姿勢を裏付けている。

公文書館に保管されているのは、家庭向けの冊子「よい子を生み育てるために」。71年発行と発行年不明のカラー刷りの2冊があり、結婚から出産までの注意事項が記されている。

71年発行分では、当時の県衛生部長が「未熟児、精神薄弱など年々多数の不幸な子どもが生まれている」と説明。「適切な方法で救える。医学の知識を行政面に取り入れ、施策を推進する」と呼び掛けた。

「不幸な子どもの発生数」とのページもあり、「県内での発生予測は年間6472人」と記述し、出生数全体の5分の1が望ましくない子どもと指摘。「よい子を生み育てるための対策」として「正しい結婚」を推奨し、優生保護対策を施策の柱に据えた。

旧法は、都道府県の役割として、手術の適否を判断する優生保護審査会の委員任命・費用弁償のほか、優生保護に関する知識普及を図る「優生保護相談所」の設置を義務付けた。

県公衆衛生課（当時）の52年度事業概況には、相談所の運営状況も記録されている。相談内容別の指導件数は、遺伝性疾患などがある人の結婚を規制する「優生結婚」が299件、人工妊娠中絶は329件、避妊など受胎調節は3245件。講演会など集団指導も計184回行われた。

県は50年度以降、優生保護費を一般会計当初予算に盛り込み、審査会と相談所の経費を計上。財源の多くに県費が充てられた。

県内の強制手術などについて、県議会は現在、県に実態解明を求めている。村井嘉浩知事は開会中の県議会2月定例会で「当時の法規定で実施されたが、深い同情を感じる。（被害者から）相談や調査の申し入れがあれば、適切に対応する」との考えを示した。

育児応援曲の無料配布に挑戦

読売新聞 2018年03月09日

歌う海賊団ッ！「ゲンキのジュモン」、PV制作費ネットで募る

宇都宮市在住で、県の「とちぎ未来大使」を委嘱されている音楽作家ウチダトモヒロさん（49）が中心となったミュージカルグループ「歌う海賊団ッ！」が、子育て中の親を元気にする新曲のプロモーションビデオ（PV）を収録したDVDを、幼稚園児や保育園児を持つ全国の世帯に無料で配布する取り組みに挑戦する。まず、PVの制作費用250万円について、インターネット上で賛同者から資金を募るクラウドファンディングを5日に始めた。

新曲は、ウチダさんが作詞・作曲した「ゲンキのジュモン」。軽快なリズムと親しみやすいメロディーの曲で、歌詞には「エブリデー 笑顔で エブリデー ハッピーです」「失敗しても かっこ悪くても 全部大好き」など、子育て中の親に向けた応援の気持ちが込め

られている。PVはミュージカル仕立てにし、ダンスの振り付けは、振付師のラッキィ池田さんが担当する。

同グループは2005年に結成され、全国の幼稚園や小学校で音楽鑑賞会や親子向けコンサートを開催している。今回の取り組みは、自身もかつてシングルファーザーとして娘を育てた経験があるウチダさんが、全国で多発している児童虐待に心を痛め、「育児に悩み苦しんでいる親たちの心の負担を軽くしたい」と考案した。

ウチダさんは、「虐待に至らないまでも、子育てで悩んでいる親はたくさんいる」とし、趣旨に賛同してくれる人の輪を広げ、「世界中の子育てを笑顔にしたい」と話している。

クラウドファンディングは4月20日まで。出資は1口3000円からで、金額に応じて、DVD内に出資者の名前が入れられるなどの特典がある。詳しくは、クラウドファンディングのサイト (<https://camp-fire.jp/projects/view/67853>) に掲載されている。

平昌パラリンピック、応援もバリアフリー

読売新聞 2018年3月9日



パラリンピックは競技だけでなく、障害者を含め誰もが活躍できる社会づくりも、重要なテーマだ。大会を通じ、韓国のまちや人々の意識はどう変わったのか。現地のルポで伝える。

韓国高速鉄道(KTX)の車いすスペースを利用するリンダ・マスタンドレアさん。大きな荷物も置ける＝樋口郁子撮影

「車いすスペースが快適」。5日夕、米国から来た車いす利用者のリンダ・マスタンドレアさん(53)は、韓国高速鉄道(KTX)の車内で笑顔を見せた。

仁川国際空港とパラリンピック会場の平昌、江陵を直結する路線は、五輪・パラリンピックに合わせ開通。277キロメートルを約2時間半で結ぶ。パラリンピック期間中、各便に設けられた車いすスペースは15か所。一般的に2～3か所しかない日本の新幹線を、大きく上回る。

広さは約1メートル40×約70センチ。マスタンドレアさんは、「空港到着から乗車までも、案内の人がすぐに来てくれてスムーズだった」と話す。

珍富駅では車いす利用者に合わせ操作パネルを低くした発券機が設置されている＝樋口郁子撮影

珍富駅では案内所の横に授乳室が設置されている＝樋口郁子撮影

交通の拠点となる駅も、利便性に配慮して造られた。「冬のソナタ」のロケ地で有名な平昌。競技場に近い珍富駅は、車いすの人が操作しやすい高さの発券機、視覚障害者のための点字案内板などを備える。授乳室も設け、赤ちゃん連れの女性にも優しい。

「障害者や高齢者、妊婦など交通弱者の利便性向上は、我々が最も力を入れたテーマの一つ」。大会組織委員会パラリンピック総合計画チームの辛原相さん(38)は自信を見



せる。

組織委に最も多く寄せられた要望は、地方の町村から競技場までの観客の移動をしやすくすることだった。組織委は期間中、障害者団体などの協力を得て、国内17地域から平昌まで車いす用のリフトバスなどを走らせ、乗り換えなしで運ぶ。

障害の有無、年齢、国籍、性別。様々な違いを越えて、誰もが楽しめる大会にできるか。「五輪も含めた平昌大会の真の成功は、パラリンピックにかかっている」。辛さんは力を込めた。(樋口郁子)

所有者不明の土地対策 NPOなどが利用可能に NHK ニュース 2018年3月9日
土地の所有者がわからず放置されている「所有者不明土地」の対策として、イベントや公園など公共性の高い事業であればNPOなどがこうした土地を10年間まで利用可能にすることなどを盛り込んだ法案が9日、閣議決定されました。

「所有者不明土地」は民間の研究会が全国で九州の面積を超えると推計するなど、深刻な社会問題となっています。

現在の法律ではこうした土地の買収には所有者全員の了解が必要なため、問題の解決が進まないことが課題とされています。

閣議決定された新たな法案では、所有者が見つからなくても、NPOや企業などが、こうした土地を地域のイベントや公園など公共性の高い事業であれば10年間を上限に利用できるようにすることなどを新たに盛り込んでいます。

また、10年たっても所有者が見つからない場合は、利用期間の延長を可能にするほか、所有者が見つかった場合に備え、賃料を法務局に供託金という形で預ける仕組みを設けるとしています。

このほか、自治体などが所有者を見つけやすくするため、従来は個人情報保護のため認められなかった固定資産税の納税者情報を利用可能とすることなども盛り込んでいます。

この法案は、今の国会で成立すれば公布の日の1年以内に施行されることとなります。

「スピード感を持って推進」「10年で100件を目標」

上川法務大臣は、閣議のあとの記者会見で、「法務省としては、所有者不明土地の発生の抑制・解消に向け、来年度中に民法など必要な法律の改正について、法制審議会への諮問を目指して検討を行っている。関係省庁と連携しながら、スピード感を持って所有者不明土地対策を推進していきたい」と述べました。

また、石井国土交通大臣は、「不明土地を利用する新たな制度は、法律の施行後の10年間で100件の活用を目標としたい。制度が適切に利用されるよう、ガイドラインを整備して、制度の周知や啓発を図りたい」と話しています。

増田元総務相「傷口塞いだけの対処療法にすぎず」

民間研究会で座長を務めた増田寛也元総務大臣は、「一步前進ではあるが利用が10年に限られるなど、傷口を塞いだけの対処療法にすぎない。今後、さらにこうした土地が増えるので、登記の義務化など抜本的な対策について国民全体で議論するべきだ」と話しています。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんペクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

